

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

#### 【国際化とこれに対する一部市民の反発について】

東西冷戦が終結、その後、米国の一国主義(ユニラテリズム)が拡大し、「言語、通貨、法律、ものづくり基準、そして、会計基準」の国際標準の英米化が、「グローバル・スタンダード」の名の下に世界に浸透、その後、1997年のアジア通貨危機と1998年のロシア金融危機を経て、世界に、国際標準と銘打った、実は英米化が拡散していた1990年代後半に、「世界貿易機関(WTO)」の年次総会などの国際会議に、平和的活動を行う各種団体が押し掛け、「米国、そして、強者となる大国の標準を一方的に世界全体に押し付けるべきではない。」と主張し、活動していましたが、WTOは、国際会議として、「英米流の国際標準化」を事実上、推し進めました。

そして、私はその結果として、世界の一部には、「いくら平和裡に、違いを共に理解しながら、世界各国の良いところを最大公約数にして、国際標準を構築していこうと主張しても、公式的な国際会議に於いては、所詮は強者の論理、大国の論理でしか進まない。」と諦める勢力が出てしまったと見ています。

そして、その一部勢力の、更に一部の中には、「強者の論理で国際標準を押し付けてくることに対しては、もはや、武力を以って対抗するしかない。」との考えと動きが起こり、これが、今日まで続く、そして、世界が悩む、「テロとの戦い」の遠因となったのではないかと考えています。

さて、こうした中、ドイツ北部ハンブルクの警察当局は、去る7月7～8日に開催された主要20か国・地域(G20)首脳会議に於いて、会議に抗議するデモ隊が活動し、そのデモ隊と警察が衝突した結果、警察官476人が負傷したと発表しています。

私の得た情報では警察官の負傷者数しか分かりませんでした。多分、デモ隊の方にも負傷者は出ていましょう。

こうした状況を見ていて、私は、前述した、1990年代後半のWTOの国際会議に於ける市民運動のことを思い出さざるを得ません。

そして、この民間デモ隊は、実際に、「貧富の格差拡大に繋がったことの背景には、行き過ぎた、各地の標準を蔑ろにした、グローバル化がある。」と主張しており、反グローバル化や反資本主義を掲げる人たちが多く参加しているのであります。更に、この抗議活動には、これをチャンスとばかりに、極左や無政府主義者も加わり、一部が暴徒化しています。

そして、現地警察は、G-20会議開幕前日の6日夜から8日の首脳会議閉幕後まで、市内で車

が燃やされたり、店舗のガラスが割られたりする事件が頻発、計186人を拘束したとも発表しています。

暴力は絶対にいけません。

しかし、世界を率いるリーダー達は、もっと、相対的弱者となる一般庶民の声を聞きつつ、文化や歴史、宗教、風俗、習慣など、様々な違いを、一旦、尊重した上で、最大公約数を探し、それを、真の国際標準としていかないと、世界は更に深い対立の構図となり、国際化どころか、世界は再び、少なくとも一旦は分裂してしまうのではないかと私は危惧しています。

そして、最悪は、戦争や紛争を背景とした分裂となってしまうのではないのでしょうか。

懸念が募ります。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

世界では、「制宙権」が注目されている。

台湾も当然に関心を示している。

こうした中、台湾が初めて自力で開発した人工衛星「福衛5号」が、8月にも米国のカリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地から発射される。

米国から発射されることを見ると米国の認知の下での発射実験と見ておきたい。

[中国]

米中の外交の歴史にとって、初の、「米中包括経済対話」が、ワシントンで開催されたが、会議後に予定されていた記者会見もなく包括経済対話は終了した。

米国の対中貿易赤字や鉄鋼製品を巡る問題などを協議した模様であり、米国が中国本土に圧力を加えたようであるが、7月16日に期限を迎えた、所謂「100日計画」に代わる今後の新たな代替合意などは示されず、米中協議は平行線に終わったものと見られている。

米中関係の今後をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. タイ情勢について
2. フィリピン情勢について
3. 米中豪関係について
4. 中国本土、不正腐敗について
5. ベトナム情勢について
6. 北京での治安について
7. パキスタン情勢について
8. 東シナ海情勢について
9. 米中朝関係について
10. スマートフォンの中国本土市場動向について
11. パキスタン情勢について

—今週のニュース—

## 1. タイ情勢について

タイは比較的温厚な国と見られている。

そうした中、タイは、本年6月に米国が発表した世界の人身売買をめぐる報告書で、「人身売買撲滅に向けた最低基準を満たしていない。」との主旨の指摘を受けている。

そして、ミャンマーのイスラム教徒ロヒンギャらが犠牲になった国際的な人身売買に関与したなどとして、タイの刑事裁判所は、タイ陸軍の中将ら62人に禁錮4～94年の有罪判決を言い渡している。

国際的な批判なども意識した判決と見ておきたい。

## 2. フィリピン情勢について

フィリピン議会は、ミンダナオ島など同国南部に5月に出された戒厳令を、12月31日まで延長するドゥテルテ大統領の提案を賛成多数で承認した。

過激派組織である「IS」に忠誠を誓う武装組織の掃討作戦が難航しているとの判断から延長を決定している。

また、ドゥテルテ大統領は、就任2年目の施政方針演説を行い、昨年6月末の就任以来多くの死者を出している麻薬犯罪撲滅作戦についてもコメント、

「国際社会や国内の批判があろうと戦いはやめない。」

と正当性を主張し、継続を事実上、宣言した。

人権問題として追及する米国の反応を含め、今後の動向をフォローしたい。

## 3. 米中豪関係について

筆者は、オーストラリアは日中を比較した際には、相対的には中国本土との外交を重要視する姿勢を取っているのではないかと見ている。

しかし、昨今の南シナ海の問題に関しては、米国との連携もあり、中国本土に対する警戒を強めつつあるのではないかと見ている。

こうした中、オーストラリア政府・国防省は、米国と合同軍事演習をしているオーストラリア北東部クイーンズランド州近海に中国本土・人民解放軍の情報収集艦が姿を見せていることを示唆している。

中国本土の南シナ海での軍事化の動きに、オーストラリア政府が批判を強めており、それに対する中国本土の反応かもしれないとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 中国本土、不正腐敗について

中国本土の中国共産党の中央規律検査委員会は、中国本土では重要都市である4直轄市の一つの高齢市トップを解任された孫政才前同市党委員会書記を、「重大な規律違反」で取り調べていると正式に発表した。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. ベトナム情勢について

ベトナム国内報道によると、ベトナム政府が、同国南東沖約400キロ・メートルの南シナ海海域で掘削作業にあっていたスペイン系企業に、掘削海域を離れるよう命令したと見られている。

そして、その作業中止の理由について、ベトナム政府は、同スペイン企業幹部に対して、「中国本土が、掘削をやめなければ同海の南沙諸島にあるベトナム軍基地を攻撃すると警告してきた為である。」

と説明したと報じられている。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 北京での治安について

中国本土・公安当局は、広東省・深センの団体メンバーが北京市内で違法集会を開いて社会秩序を乱したとして、集会を解散させ一部のメンバーを連行したと発表している。

メンバーは団体の代表が、マルチ商法の疑いで拘束されたことに対して抗議集会を開き、数千人が参加した模様である。

盤石に見える中国本土の習近平国家主席体制であるが、批判勢力もあり、盤石なるが故、引き締めをきつくしているとも見て取れる。

当局の動きと人民の反発、そして国際的な人権派を中心とした動きもフォローしたい。

## 7. パキスタン情勢について

パキスタン東部・ラホールで、爆発があり、地元州政府によると、少なくとも警官ら26人が死亡、約60人が負傷する事件が発生した。

自爆テロと見られており、反政府勢力「パキスタン・タリバーン運動（TTP）」が犯行声明を出している。

ラホール近郊では警察や軍を狙った反政府勢力の攻撃が今も続いており、治安回復がならず、経済活動にも影響がある。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 東シナ海情勢について

米国のFOXテレビは、複数の米国政府当局者の話として、米国海軍電子偵察機EP3が東シナ海の上空を飛行中、中国本土・人民解放軍のJ10戦闘機2機に飛行を妨害されたと報道している。

南シナ海のみならず、東シナ海でも中国本土の軍事的プレゼンスは高まりつつあり、日本としても大いに注視、必要に応じて、様々な角度から、また、米国との協調を軸とした国際的な対応を取るべきであろう。

## 9. 米中朝関係について

北朝鮮の核開発、ミサイル開発の技術と経験面での支援はロシア人技術者が、原材料や部品、エネルギーは中国本土企業が提供しているのではないかとの疑惑がある中、米国のソントン国務次官補代行（東アジア・太平洋担当）は、米国・上院のアジア太平洋小委員会の公聴会で、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮と取引をする中国本土企業などに対する米国政府による制裁を、「まもなく実施する。」

と証言、その動きが顕在化している。

更に、米国政府は中国本土に対して、人権侵害などに関する新たな制裁も検討していると思われる。

米中関係は悪化する可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. スマートフォンの中国本土市場動向について

香港の市場調査会社であるカウンターポイント・テクノロジー・マーケット・リサーチによると、本年4～6月期の中国本土のスマートフォン市場で韓国・三星電子のシェアは3.0%となり、前年同期の7.0%の半分以下に縮小したとの分析結果を示している。

一方、中国本土のファーウェイ（華為技術）、オッポ、ビボ、シャオミ（小米）の4ブランドはそろってシェアを伸ばし、4～6月期に中国本土市場で計69.0%のシェアを占めている。

価格対品質の向上で中国本土製品との格差が開いていること、THAAD問題による影響が出ていることなどにより、三星電子製品の競争力は落ちているものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 11. パキスタン情勢について

パキスタンのシャリフ首相が辞任した。

自らの資産隠し疑惑をめぐり、最高裁判所が、シャリフ氏の下院議員資格が無効であるとの判決を下したことを背景とした辞任と見られている。

たださえ、テロが収束していないパキスタンに於いては、今回の首相辞任は、政治の混乱、社会混乱に繋がる可能性が大きい。

今後の動向をフォローしたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

韓国の文在寅政権は、今後の自らの政権運営の指針となる、「国政運営5か年計画」を発表した。

そして、この中で、日韓関係に関しては、歴史問題と安保協力などを切り離す「未来志向」を目指すという方針を打ち出し、慰安婦問題を巡る2015年の日韓合意の「再交渉」には言及しなかった。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 金融市場について
2. 北朝鮮情勢について
3. 北朝鮮の経済情勢について
4. 米国の対北朝鮮政策について
5. 欧州の北朝鮮政策について
6. 北朝鮮の核・ミサイル開発について
7. 税制について
8. 米朝関係について
9. 経済成長率見通しについて
10. 現代自動車、業況について
11. 三星電子、業績について

## 1 2. 起亜自動車、業績について

## 1 3. LG電子、業績について

—今週のニュース—

### 1. 金融市場について

筆者が仕事をしてきた国際金融市場のプレーヤー達が参考にする情報源の一つにブルムバーグがある。

そのブルムバーグは、韓国ウォンの対米ドル相場に関して、「今年初め時点でウォンがこれほど上昇すると予想した人はいなかった。

米国の利上げ圧力が強まっていた上、北朝鮮の核・ミサイルによる挑発で朝鮮半島に緊張が高まるとみられていたからである。

その上、ウォンは過去3年間、対ドルで弱含んでいた。

しかし、上半期にウォンは対米ドルで7.5%上昇した。

これはアジア主要国の通貨で最も高い上昇率である。

北朝鮮は今日4日に、大陸間弾道ミサイル（ICBM）を試験発射したと発表した。ウォンは対米ドルで昨年の最高値水準よりも約3%高い水準で推移している。

ウォン高の理由は、輸出好調で経常収支黒字が増え、海外資金が韓国の株式・債券市場に大量に流入していることにある。」

との主旨の報道をしている。

更に、国際通貨基金（IMF）は、韓国の国内総生産（GDP）に占める経常収支黒字の割合が今年と来年、いずれも6%を超えるとの予想も示してきている。

この為、一部では海外からの資金流入でウォンが、一段高になるとの予測もある。

文在寅政権の経済改革政策と対北朝鮮融和政策に対する期待が海外投資家を集める一因になっているとの分析も出始めている。

筆者は、こうした見方を肯定しつつも、

(1) 対米ドル安が見られ、対米貿易不均衡の背景に為替問題があるとしている米国トランプ政権の意向を見た思惑的動きが出ていること。

(2) 当面は朝鮮半島に究極の軍事リスクはないとの国際金融筋の見方があること。

(3) 国際金融市場での余剰資金の一時的受け皿として韓国ウォン市場が利用されていること。

等の思惑も絡めた、「投機的動き」が見られ、その結果として、今後、状況が崩れれば、「韓国ウォンの急落」もあり得る、即ち、ボラティリティーが高いと見ておくべきではないかと考えている。

今後の動向をフォローしたい。

### 2. 北朝鮮情勢について

米国のCNNテレビは、複数の米政府当局者の話として、北朝鮮が大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験を再び実施する準備を進めていると報道していたが、実際に北朝鮮は再び、ミサイル実験を異例の深夜に実施している。

これに対して、韓国の文在寅大統領は、国家安全保障会議（NSC）を招集し、北朝鮮が北部の慈江道から発射した今回のミサイルについて大陸間弾道ミサイル（ICBM）級と推定している。

北朝鮮がICBM級のミサイルを発射するのは、米国の独立記念日にあたる7月4日に、「火星14」を平安北道亀城付近から試射したのに続き2回目となり、北朝鮮に対する融和政策を基本と

してきた韓国にとっても方針転換をせざるを得ない状況となるかもしれない。

北朝鮮のミサイル開発のスピードは世界が想像している以上に早い。

今後の動向をフォローしたい

### 3. 北朝鮮の経済情勢について

韓国の中央銀行である韓国銀行は、北朝鮮の2016年の実質国内総生産（GDP）が前年対比3.9%増加したとする推計を発表した。

国際社会の厳しい制裁にも拘わらず2015年のマイナス1.1%成長からプラス転換を果たし、1999年の6.1%以来17年ぶりの高水準となったとの推測である。

韓国銀行は北朝鮮の昨年の高い成長率について、干ばつなどの影響で2015年に経済が大きく萎縮した反動によるものだとした上で、

「2015～2016年の年平均成長率は1.3%と、このところ1%台前半の低成長傾向が続いている。」

と説明している。

今後の動向をフォローしたい。

### 4. 米国の対北朝鮮政策について

米国政府・国務省は、米国民による観光目的での北朝鮮への渡航を禁止する方針を明らかにしている。

米国人学生の北朝鮮での逮捕、死亡事件を受けた措置と見ておきたい。

一方、米国政府・中央情報局（CIA）のポンペオ長官は、北朝鮮の核・ミサイル開発を阻止する外交が失敗した場合に備えて、

「国外の情報収集や秘密工作など、あらゆる作戦を検討している。」

とコメントしている。

これは、軍事行動を含むものと理解されており、中国本土やロシアとの関係も意識した、米国政府の具体的な動きを注視したい。

いずれにしても、多角的な視点から、今後の動向をフォローしたい。

### 5. 欧州の北朝鮮政策について

日米を軸とした北朝鮮に対する圧力が強まる中、欧州連合（EU）も、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への制裁強化の一環として、労働者の受け入れ制限の検討を始めていると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

### 6. 北朝鮮の核・ミサイル開発について

北朝鮮の「労働新聞」は、

「米国とその追随勢力による核の脅しや、我々の門前での戦争演習騒動が続く限り、核戦力を中心とする自衛的国防力と先制攻撃能力を引き続き強化していく。」

との金正恩朝鮮労働党委員長のコメントを紹介している。

核開発とミサイル開発の放棄は北朝鮮の金ファミリー一体制の維持をも放棄することになるとの姿勢を北朝鮮の現政権、そして金正恩委員長自身が貫くことを改めて表明したことにもなる。

こうした一方、北朝鮮が核弾頭を搭載した信頼性の高い大陸間弾道ミサイル（ICBM）を早け

れば来年に配備する可能性があるとの報告書を米国・国防総省の情報機関である国防情報局（D I A）がまとめている。

そして、友好国として、北朝鮮の説得を試みる中国本土のアプローチも、米国の圧力も今のところ、

「北朝鮮の核開発、ミサイル開発を放棄させる。」

と言う目的に照らし合わせてみれば、効果は上がっていない。

今後の国際社会の反応を注視したい。

## 7. 税制について

韓国大統領府と与党が、富裕層を対象に増税する目的で、所得税の最高税率引き上げを推進することを計画している。

しかし、その増税の適切な表現に悩んでいると報道されている。

増税の推進過程でマイナスイメージの修飾語が付けば、世論の批判にさらされかねないからである。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 米朝関係について

北朝鮮が核開発、ミサイル開発を継続する中、米国の国防総省のデービス報道部長は、ミサイル防衛システム「高度地域防衛（THAAD）」による弾道ミサイルの迎撃実験を近く実施することを明らかにした。

今後の米朝の駆け引きをはじめとする軍事筋の動向をフォローしたい。

## 9. 経済成長率見通しについて

韓国政府は、文在寅新政権の経済政策方向に関する資料の中で、「2017年の実質国内総生産（GDP）が前年対比3.0%成長する。」との見通しを発表している。

これは、昨年12月の予測値である2.6%から0.4ポイント上方修正していることとなる。

そして、その上方修正の理由を、韓国政府は、

「世界経済が持ち直すことによる輸出と投資の回復、雇用創出に向けた1兆1兆ウォン規模の補正予算執行などが成長の追い風になると見込んでいる。」

といった点を挙げている。

その上で、韓国政府は、

「異論はあるだろうが、韓国の潜在成長率は3%前後とみている。

所得主導の成長と革新モデルを通じて生産力を引き上げれば、3%成長も無難に達成出来ると考えている。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 現代自動車、業況について

韓国トップの自動車メーカーである現代自動車が発表した本年4～6月期の連結決算によると、同社の営業利益は1兆3,445億ウォンとなり、前年同期対比23.7%減少している。

米最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に反発する中国本土で販売が急減したと見られている。

売上高は前年同期対比1.5%減の2兆3,080億ウォン、当期純利益は48.2%減の9,136億ウォンとなっている。

また、これにより本年1～6月の業績は、営業利益が前年同期対比16.4%減の2兆5,952億ウォン、売上高は1.4%増の4兆7,740億ウォン、当期純利益は34.3%減の2兆3,193億ウォンとなり、本年1～6月の世界販売台数は219万7,689台で、前年同期に比べ8.2%減少している。

また、韓国国内での販売は1.7%減の34万4,130台、海外販売は中国本土での不振により9.3%減の185万3,559台となった。

今後の動向をフォローしたい。

### 1 1. 三星電子、業績について

韓国トップ企業である三星電子が発表した本年4～6月期の連結決算（確報値）によると、営業利益は前年同期対比72.9%増の1兆700億ウォンを記録した。

四半期ベースで過去最高だった2013年7～9月期の1兆1,600億ウォンを大きく上回った。

売上高は前年同期対比19.7%増の6兆1億ウォンで、初めて6兆ウォン台に乗せている。

世界的な半導体市場の好況を背景に、営業利益、売上高、当期純利益（1兆500億ウォン）がそろって過去最高となっている。

今後の動向をフォローしたい。

### 1 2. 起亜自動車、業績について

韓国トップの自動車メーカーである現代自動車の子会社となる起亜自動車が発表した本年4～6月期の連結決算によると、営業利益は4,040億ウォンで前年同期対比47.6%の大幅減となった。

売上高は1兆3,784億ウォンで前年同期対比6.0%減、当期純利益は3,896億ウォンで同52.8%減となっている。

営業利益率も3.0%と前年同期の5.3%から2.3ポイント減少し、当期純利益率も2.9%と前年同期の5.7%の約半分に留まるなど、収益性も悪化している。

販売減少、ウォン高、インセンティブの増加などの影響で売上高と利益が共に下落したものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

### 1 3. LG電子、業績について

韓国主要企業の一つであるLG電子が発表した本年4～6月期の連結決算（確報値）によると、営業利益は6,641億ウォンで前年同期対比13.6%増加している。

また、売上高は前年同期対比3.9%増の1兆4,514億ウォンとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 〔トピックス〕

授業の中で、学生たちに、  
「君たちの成績を閻魔帳に付けておくよ。」  
と言っただらば、キョトンとしていました。

「閻魔帳」を知らないのですね、今の若い人は。  
私などは子供の頃、札付きのワルで、よく大人から、  
「閻魔様に怒られて、地獄に落ちるぞ！！」  
と叱られていましたので、閻魔様は怖い、その閻魔様が付ける手帳に、厳しく成績を付けられると地獄に落ちると思ひ、閻魔張も恐ろしいものと思つて育ちました。

ところで、その閻魔様は仏教、ヒンドゥー教などでの地獄、冥界の主と言われ、冥界の王として死者の生前の罪を裁く神であり、日本の仏教においては地蔵菩薩の化身とみなされ同一視されている、「怖〜い神様」です。

日本に於いては、その地蔵菩薩は奈良時代に「地蔵十輪経」によって伝来していましたが、現世利益優先の当時の世相の中では普及せず、平安時代になって末法思想が広がるに従ひ、源信らによつて、貴族、更には一般民衆へと布教されるようになり、鎌倉初期には預修十王生七経から更なる偽経の「地蔵菩薩発心因縁十王経」が生み出されたとされています。

そして、その閻魔様の法廷には、浄玻璃鏡という特殊な鏡が装備されているとされています。  
この魔鏡はすべての亡者の生前の行為をのこらず記録し、裁きの場で大型画面に映し出されるという機能を持つとされ、その為、裁かれる亡者が閻魔王の尋問にたとえ嘘をついても、たちまち見破られてしまいます。

そして、司録と司命（しみょう）という地獄の書記官が左右に控え、閻魔様の様々な業務を補佐しています。

こうした中、戦国時代の武将で上杉家の家臣であった知将・直江兼続が、閻魔様宛に死者の返還を求める手紙を書いたという逸話があるそうで、こうした逸話を聞いても、

「閻魔様」  
は日本に普及していたことが窺われます。

尚、サントリーの工場などでも有名な京都府大山崎町の宝積寺には、閻魔・司録・司命が居並ぶ地獄の法廷を再現した鎌倉時代の木像があり、重要文化財に指定されていますが、これはとても怖〜いです。

私たち人間が不遜、傲慢になり、我欲で動きすぎると、地球が悲鳴をあげ、それを見た地球を育む太陽=お天道様が怒り、人間の我欲によつて齎された、例えば環境問題などを背景に天変地異が起こり、そうした自然環境の変化の中で人々の生活が厳しくなると犯罪、挙げ句の果ては戦争も起こるかもしれない、そうしたことを未然に防ぐために、人間の我欲に起因する傲慢さを戒める、「閻魔様」が本当に存在しているとすら、私は感じます。

しかし、本当は人間の叡智でこうした我欲を抑えられれば良いのですが――  
我欲を捨て、真理を求めてこれからも生きていきたいと思ひます。

#### [今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、新幹線グリーン車の中でのこと。

ちょっとお洒落な若夫婦がまだ、幼稚園児以下と見られる男の子と女の子を連れて、電車に乗っ

てきました。

見た目はしっかりした家族なのですが、子供がとにかくうるさいのです。

何が気に入らないのか、上の子はぎゃあぎゃあ騒ぐ、これを見て両親はとにかく甘やかし、叱りもしない、そうしていると下の女の子もぐずり出し、子供達の不満の連鎖。

特に、男の子には、きちんとしつけをしなくてはいけない年齢なのに、何故、わがママを言うてはいけないのか、公共の場で喚いたりしてはいけないのかと言った躰をせずに、ただ、子供の思い通りにしてやろうと甘やかし、そしてあやすだけ、デッキに連れて行くことすらしないのです。

いや、人間、思い通りにならないことは山ほどありますよね。

わがママ言うて、思い通りになるなら、私もそうしたいです。

しかし、そうはいきませんよね。

皆、それを克服しながら、現実との折り合いを付けながら、生きているはずですよ。

だからこそ、子供の頃に、何でも駄々をこねれば、思い通りになるとは思わせてはならないのです。

子供を愛するからこそ、躰なければならぬのです。

そうすれば、そうした躰を受けた子供は、現実との折り合いをつけながらも、人様にご迷惑をかけぬ道を探しながら、自らの思いを具現化していく道を自ずと見つけるように、頑張るようになるのです。

そうした躰を受けない子供は、自らのわがママ、主張ばかりし、他人と協調せず、我を通そうとするようになるのです。

新幹線で見たとこの家族と同様の光景を見る機会が増えている日本社会は、「一億総わがママ社会」になっているのではないかと感じます。

でも、仕方ないかなあ～。

世界のお偉い方々も、ご自身の我欲を強引に通す、わがママ社会の見本のようなことをたくさんなされていらっしゃるので、子供達のことは言えないかもしれません。

心配な世の中です。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Space Exploitation=宇宙開発

世界では今、制空権ではなく、「制宙権」が注目されています。

そうした意味で、宇宙開発は重要です。

そして今、日本は基本的には米露などの国々と国際的な宇宙開発に努めています。

そもそも、日本の宇宙開発は、米露に比べれば遅れていました。

しかし、日本は1960年のペンシル型ロケットの打ち上げ以降、粛々と発展させています。

そして、人工衛星は1970年に、旧ソ連、米国、フランスに次いで、四番目に打ち上げました。

これ以降、日本は試験衛星、科学衛星、技術試験衛星、電離層観測衛星実験放送衛星などが次々と打ち上げられ、今は自主開発技術育成により、日本の宇宙開発は発展しています。

今後の発展を期待したいと思います。

Space Exploitation=宇宙開発

Currently, in the world, securing the mastery of the space, not of the air, is highly watched by the world.

In that sense, Space Exploitation is very important.

Now Japan is making effort on Space Exploitation co-working together with some countries such as the USA and Russia.

Although Japan lags behind the USA and Russia in space exploitation, it has nevertheless continued to make slow and steady progress in this field ever since the launching of its first pencil-style rocket in 1960.

In 1970 Japan became the fourth country in the world to orbit an artificial satellite, following the ex-Soviet Union(Russia), the USA and France.

This initial success was followed by a series of launchings of satellites for meteorological and ionosphere observations, experiments with materials, and experimental communications and broadcasting.

The emphasis is now on proceeding with a successful space program using home-grown technology.

I am looking forward to seeing the steady progress of Japan's Space Exploitation.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 120.03 (前週対比+1.33)

台湾：1米ドル／30.25ニュー台湾ドル (前週対比+0.14)

日本：1米ドル／110.97円 (前週対比+1.70)

中国本土：1米ドル／6.7384人民元 (前週対比+0.3790)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2,400.99 (前週対比-40.85)

台湾 (台北加権指数)：10,423.05 (前週対比+3.69)

日本 (日経平均指数)：19,959.84 (前週対比-184.75)

中国本土 (上海B)：3,253.240 (前週対比+8.375)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光